

# 平成19年度「福井新元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果

(平成20年3月末現在)

「福井新元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成19年7月に知事と合意をした「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成20年3月

総務部長 大 沢 博

## I 総括コメント

### 1 大学連携リーグ

・県立大学をはじめとする県内大学による大学連携リーグを立ち上げ、県外の大学や研究機関が参加する連携研究12件を実施しました。

今後も、大学連携リーグにより、新たな大学や研究機関との連携研究を実施します。

### 2 災害ボランティア活動支援

・地域や学校へ災害ボランティア講師を派遣するとともに、災害ボランティアリーダーや自主防災組織メンバーを対象に研修会を実施し、地域における連携体制の確保を図りました。また、県外で発生した地震災害の被災地に他県に先駆けて災害ボランティアを派遣し、災害ボランティア活動の先進県として活動しました。

### 3 情報通信格差の是正

・情報通信格差の是正を図るため、平成19年度に既存の補助制度を見直し支援事業の統合・拡充を行うとともに、事業者に対し整備促進を働きかけた結果、19集落の携帯電話の不感を解消しました。

今後も、市町等への支援や事業者への働きかけを行い、情報通信格差の是正に努めます。

### 4 効果的・効率的な行政サービスの提供体制整備

・職員一人ひとりの能力や意欲を十分に引き出すため、職員の業績や行動・姿勢を適切に評価する新たな人事評価制度を、管理職に対して本格導入するとともに、一般職に対して試行しました。

・研修業務について、外部委託するための方法などを検討し、平成20年度からの導入を決定しました。

・市町村合併・地方分権の進展や交通網の整備など社会情勢の変化を踏まえ、効果的、効率的な行政サービスを提供できる体制を整備するため、出先機関の再編を行いました。

・11の附属機関の廃止、職員の特殊勤務手当の対象業務、支給額の見直し、および、平成20年度からの庶務業務等アウトソーシングにより、業務の効率化、コスト削減を促進しました。

### 5 行財政改革の実行

・「行財政改革実行プラン」に基づき、歳出抑制、県税の徴収確保など、行財政全般にわたる改革を推進した結果、財政調整基金等の残高を目標額を上回って確保しました。

・これまでも増して強固な行財政基盤を確立するため、「行財政改革実行プラン」の達成状況を踏まえつつ、さらなる行財政改革を進めていくため、「新行財政改革実行プラン」を策定しました。

今後とも、行財政改革を一層進めていきます。

## II 「政策合意」項目に係る結果について

・別紙「平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総務部)」のとおり

# 平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総務部)

(平成20年3月末現在)

## 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総務部長	氏名	大沢博										
項目		実施結果											
1	<p>未来を託す教育・親しみ楽しむ県民文化</p> <p>◆ 県立大学を中心とした大学連携リーグ</p> <p>知事と各大学の理事長・学長等による懇談会を開催し、県立大学とはじめとする県内の大学等が相互に連携して行う研究を推進します。</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>県立大学をはじめとする県内大学の研究技術レベルを向上して地域に貢献するため、知事と各大学の理事長・学長の懇談会を開催し、大学連携リーグを立ち上げました。</p> <p>また、県内大学を中心として、県外の大学や研究機関が参加する連携研究12件と小中高校との連携授業を20回実施しました。</p>	<table border="1"> <tr> <td>大学連携リーグによる連携研究件数</td> <td>12件</td> </tr> <tr> <td>大学教員による高等学校との連携講義</td> <td>10回</td> </tr> <tr> <td>小中学校との連携授業</td> <td>10回</td> </tr> </table>	大学連携リーグによる連携研究件数	12件	大学教員による高等学校との連携講義	10回	小中学校との連携授業	10回				
大学連携リーグによる連携研究件数	12件												
大学教員による高等学校との連携講義	10回												
小中学校との連携授業	10回												
2	<p>日本一の安全・安心(治安回復から治安向上へ)</p> <p>◆ 災害・危機への「最初動」対策</p> <p>若狭地域において災害時に現地災害対策本部となる若狭合同庁舎の耐震補強計画を策定します。</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>若狭地域において災害時に現地災害対策本部となる若狭合同庁舎の耐震補強計画を策定しました。</p>											
	<p>災害ボランティアの先進県として、全国に福井県の施策と成果を紹介します。さらに、災害ボランティアリーダーや自主防災組織メンバーを対象とした研修を実施し、地域における連携体制の強化を図ります。</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>災害ボランティア講師の派遣について、県内に積極的に広報し、県内の自治会や学校など、各種団体が主催する研修会に講師を派遣しました。</p> <p>また、災害ボランティアリーダーや自主防災組織メンバーを対象に「災害ボランティア養成研修」を開催し、ボランティア個々の能力の向上や、地域における連携体制の強化を図りました。</p> <p>さらに、平成19年3月25日に石川県で発生した「能登半島地震」および平成19年7月16日に新潟県で発生した「新潟県中越沖地震」では、他県に先駆けて、福井県から災害ボランティアを派遣しこれまでの研修の成果を発揮するなど、積極的なボランティア活動を行いました。</p>	<table border="1"> <tr> <td>講師派遣</td> <td>23回(受講者数 2,108人)</td> </tr> <tr> <td>災害ボランティア養成研修(リーダー編)参加者</td> <td>46人</td> </tr> <tr> <td>災害ボランティア養成研修(スタッフ編)参加者</td> <td>106人</td> </tr> <tr> <td>能登半島地震に対し、災害ボランティアを派遣 (4月3日、4日 派遣者数72人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新潟県中越沖地震に対し、災害ボランティアを派遣 (7月25日～27日、8月1日～3日 派遣者数50人)</td> <td></td> </tr> </table>	講師派遣	23回(受講者数 2,108人)	災害ボランティア養成研修(リーダー編)参加者	46人	災害ボランティア養成研修(スタッフ編)参加者	106人	能登半島地震に対し、災害ボランティアを派遣 (4月3日、4日 派遣者数72人)		新潟県中越沖地震に対し、災害ボランティアを派遣 (7月25日～27日、8月1日～3日 派遣者数50人)	
講師派遣	23回(受講者数 2,108人)												
災害ボランティア養成研修(リーダー編)参加者	46人												
災害ボランティア養成研修(スタッフ編)参加者	106人												
能登半島地震に対し、災害ボランティアを派遣 (4月3日、4日 派遣者数72人)													
新潟県中越沖地震に対し、災害ボランティアを派遣 (7月25日～27日、8月1日～3日 派遣者数50人)													

# 平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総務部)

(平成20年3月末現在)

## 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総務部長	氏名	大沢博
項目		実施結果	
3 夢と誇りのふるさとづくり ◆ 新世代ICT(情報コミュニケーション技術)による生活利便性の向上 県独自の補助制度の統合・拡充や事業者に対し整備促進を働きかけ、携帯電話不感地域の解消に努めます。	[ 不感集落解消数 6集落 ]	[成果等] 目標を上回って達成しました。 既存の補助制度を見直して支援事業の統合・拡充を行うとともに、事業者に対し整備促進を働きかけた結果、19集落の不感を解消しました。	( 不感集落解消数 19集落 ) (内訳)・国庫補助 2集落 ・県単事業 4集落 ・事業者単独 13集落
県民のニーズが高い手続きを優先して、電子申請ができる手続きを増やします。	[ 電子申請サービス利用可能な手続き数 80件(18年度 40件) ]	[成果等] 目標を達成しました。 手続きの追加について各部局と検討などを行い進めた結果、新たに44の手続きを追加しました。	( 電子申請サービス利用可能な手続き数 84件 ) (内訳)・平成18年度末 40件 (他に臨時的手続 1件) ・平成19年度追加 44件 (他に臨時的手続 6件)
県ホームページについて、デザインや構成などの全体を再構築します。また、CMS(コンテンツ・マネジメント・システム)を導入し、県民が閲覧しやすいホームページを目指します。	[ 県ホームページアクセス数 (トップページ) 200万件 (18年度 180万件) ]	[成果等] 目標を達成しました。 トップページのデザインを見直して、必要最低限の情報で見やすくするとともに、ジャンル別のトップページを新設して見やすく検索しやすい構成としました。	( 県ホームページアクセス数 19年度合計=2,074,167件 (18年度合計=1,839,882件) )

**平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総務部)**  
(平成20年3月末現在)

**【実施結果の区分】**

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総務部長	氏名	大沢博
項目		実施結果	
<p>4 行財政構造改革</p> <p>◆ 県政のレベルアップ</p> <p>県政マーケティング事業を拡充し、政策立案段階に加え、現状分析段階での意向・意識調査も実施します。</p> <p>〔実施件数 10件〕</p>		〔成果等〕 目標を達成しました。	
		<p>テーマごとに最適な調査手法により11件の調査を実施しました。</p> <p>テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと納税制度、ふるさと貢献について(街頭調査等)</li> <li>・かかりつけ医の普及について(郵送調査)</li> <li>・福井の暮らしをよりよくするためのアンケート(郵送調査)</li> <li>・福井県の観光振興について(郵送調査)</li> </ul> <p>等</p>	
<p>・事業効果や全国水準等との比較などの分析を行い、市町、民間との役割分担を踏まえ、事務事業の見直しを徹底します。</p> <p>また、市町、民間との共働により効率的、効果的に事業を行えるよう予算編成を行います。</p> <p>〔見直し目標 一般財源で30億円 (18年度28.7億円)〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>事務事業カルテを用いて、予算編成過程を通じて事務事業の見直しを実施しました。</p> <p>その結果、20年度当初予算においては、247事業、一般財源ベースで30億7,300万円の事務事業を廃止、縮減しました。</p> <p>〔一般財源ベースで30億7,300万円の財源を確保〕</p>	
<p>職員一人ひとりの能力や意欲を十分引き出すため、職員の業績や行動・姿勢を適切に評価・活用する新たな人事評価制度を管理職に本格導入します。さらに、一般職への導入も検討します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>仕事の成果を評価する「業績評価」と仕事のプロセス面を評価する「行動・姿勢評価」から構成される新たな人事評価制度を管理職に対して本格導入するとともに、一般職に対して試行を開始しました。</p>	
<p>研修業務について、外部委託するための方法などを検討し、外部委託を推進します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>福井県自治研修所の研修業務について、民間のノウハウを活かした、より高度で実務に直結した効果的な研修を実施するため、平成20年度からの外部委託導入を決定しました。</p>	

## 平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総務部)

(平成20年3月末現在)

### 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総務部長	氏名	大沢博
項目		実施結果	
<p>公文書公開請求時において、その対象となる文書を的確に把握するなど、迅速な情報公開を推進します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p>	
		<p>公文書公開請求の対象となる文書を的確に把握するためのマニュアルやわかりやすい請求文書の記載例を作成し、迅速な情報公開の推進に努めました。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>○情報公開文書特定マニュアルを作成・周知                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報公開請求における公文書の特定について</li> <li>・文書特定に関する判例・答申等の要旨</li> <li>・文書特定に関する判例・答申等の概要 (以上の文書を共用キャビネットに掲載)</li> </ul> </li> <li>・公文書公開請求書記入要領および記載例 (県ホームページに掲載)</li> </ul> <li>○文書特定の重要性について職員へ周知徹底                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報公開および個人情報保護に係るメールマガジン発行(年4回)</li> <li>・情報公開等研修会の開催(9/6に嶺北、9/9に嶺南)</li> </ul> </li> <li>○請求文書の具体的な記載例の提示と文書特定の説明                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報公開文書特定マニュアルの一部として、公文書公開請求書記入要領および記載例を作成し、県ホームページに掲載するとともに窓口に配備</li> <li>・「情報公開Q&amp;A」(県ホームページに掲載)に文書特定に関する項目を追加</li> </ul> </li> </div>	
<p>政策課題に関する各施策の企画・立案、検証に必要なデータを的確に把握するため、独自統計調査を実施します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p>	
		<p>3件の独自統計調査を実施しました。</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> <p>独自統計調査数</p> </div> <div style="margin: 0 10px;">}</div> <p>3件</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>①がん検診受診実態調査(健康増進課)</li> <li>②非正規社員の就業の実態、意識等に関する調査(労働政策課)</li> <li>③女性活躍社会に関する調査(男女参画・県民活動課)</li> </ul>	



# 平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総務部)

(平成20年3月末現在)

## 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	総務部長	氏名	大沢博
項目		実施結果	
<p>NPO法人の健全な活動を促進するため、事業報告書等に基づき適正な運営が行われているかを確認します。また、税務相談会を開催するなど必要な助言を行います。さらにホームページにおける自主的な情報開示を積極的に進め、NPO法人に対する社会的信頼を高めます。</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>事業年度終了後、定款や活動内容が分かる事業報告書などを提出するよう、NPO法人に事前通知するとともに、提出の遅れたNPO法人に対して、文書、訪問等による指導を行いました。</p> <p>また、会計税務相談会を開催し、NPO法人の会計税務能力の向上を図りました。</p> <p>さらに、県のホームページで、NPO法人の定款や事業報告書などを公開して情報開示を積極的に推進し、NPO法人の社会的信頼を高めました。</p>	
<p>（ホームページにおける情報開示法人数 50法人）</p>		<p>（ホームページにおける情報開示法人数 179法人 （定款179法人、事業報告書など131法人）</p> <p>税務相談会の開催 5回</p>	
<p>◆ 質の高い政策を目指すスリムな県庁 県税収入を確保するため、自動車税については、現年課税分とともに、滞納繰越分についても滞納処分を積極的に実施します。また、個人住民税については、共同して直接徴収を行うなど市町と連携して徴収強化を図ります。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>県税収入の確保のため、5月、7月、12月に休日窓口ならびに夜間窓口（5月のみ）およびショッピングセンター窓口（5月のみ）を開設し、多数の納税者の利用がありました。</p> <p>自動車税の現年課税分について、納期内納付キャンペーンを実施し徴収強化に取り組み、納期内納付率は67.4%と目標を上回りました。また、現年課税分の収入率は目標の98.8%を達成する見込みです。</p> <p>個人県民税の直接徴収については、8市町から71件（58,460千円）の引継を受け、滞納整理を実施しました。</p>	
<p>（自動車税現年課税分の 収入率98.8% 目標とする納期内納付率 66.8% 個人住民税の直接徴収案件の 目標引受件数 70件）</p>		<p>（自動車税現年課税分の収入率 98.8% 納期内納付率 67.4% 個人住民税の直接徴収案件の目標引受件数 71件）</p>	
<p>未利用の県有財産について、売却や貸付を進め、歳入の確保に努めます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>未利用の県有財産について、売却や貸付を進めました。</p>	
<p>（県有財産売却・貸付による歳入の 確保 2億円）</p>		<p>（県有財産売却等見込額 207,576,000円 （主な売却実績） 鯖江警察署跡地 越前警察署野上待機宿舎跡地 松岡警察署石舟公舎跡地）</p>	

# 平成19年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総務部)

(平成20年3月末現在)

## 【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総務部長	氏名	大沢博																														
項目		実施結果																															
<p>スリムで効率的な組織・機構を構築するため、出先機関や附属機関を再編します。また、庶務業務等のアウトソーシング(外部委託)、特殊勤務手当等の諸手当の見直しを進め、県民サービスの向上や業務の効率化、コスト縮減を促進します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>出先機関(県税事務所、健康福祉センター、農林総合事務所、土木事務所)を再編しました。 一般行政部門の職員数を54人削減しました。 附属機関を11機関削減しました。 また、庶務業務等のアウトソーシング(外部委託)を平成20年度から実施します。 職員の特種勤務手当対象業務、支給額を見直しました。</p>																															
<p>職員数(一般行政部門) 40人削減 (19年4月3,121人 → 20年4月3,081人)</p> <p>附属機関 10機関削減 (107機関→97機関)</p> <p>超過勤務 15年度超過勤務手当支給額(1,157百万円)を下回るよう努力</p>		<p>職員数(一般行政部門) (19年4月3,121人 → 20年4月3,067人(概算値)) (19年4月の職員数は総務省定員管理調査の確定値 20年4月は概算値)</p> <p>附属機関 11機関削減 (107機関→96機関)</p> <p>(参考) 超過勤務手当執行額(2月末実績) 19年度 9億3,814万円(15年度を下回る見込)</p> <p>19年度の超過勤務縮減の方策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職場管理者会議を開催し、各所属長へ業務の効率化と超過勤務縮減の徹底を要請</li> <li>・ノー残業デーに各所属を巡回し、声かけを実施</li> <li>・早朝または夜間に及ぶ業務が予想される場合に時差出勤を可能とする制度を活用</li> </ul> <p>19年度(3月まで)487人が684回利用</p>																															
<p>◆ 行財政構造改革による財源の確保 「行財政改革実行プラン」をさらに超える財政全般の構造改革を推進し、政策推進枠予算の財源を確保します。</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>「行財政改革実行プラン」に基づき、シーリングや事務事業見直しによる歳出抑制、県税の徴収強化など、行財政全般にわたる構造改革を推進しました。 この結果、基金の年度末残高のほか、経常収支比率等目標数値を上回りましたが、起債依存度については目標を下回りました。</p>																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財政調整基金等の年度末残高</td> <td>248億円</td> </tr> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>95%以下</td> </tr> <tr> <td>起債制限比率</td> <td>15%以下</td> </tr> <tr> <td>起債依存度</td> <td>10%以下</td> </tr> <tr> <td>プライマリーバランス</td> <td>黒字</td> </tr> <tr> <td>自主財源比率</td> <td>40%以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>政策推進枠予算 一般財源で16億円 (4年間で150億円)</p>		項目	目標値	財政調整基金等の年度末残高	248億円	経常収支比率	95%以下	起債制限比率	15%以下	起債依存度	10%以下	プライマリーバランス	黒字	自主財源比率	40%以上	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財政調整基金等の年度末残高</td> <td>266億円</td> </tr> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>92.9%</td> </tr> <tr> <td>起債制限比率</td> <td>13.1%</td> </tr> <tr> <td>起債依存度</td> <td>10.4%</td> </tr> <tr> <td>プライマリーバランス</td> <td>黒字</td> </tr> <tr> <td>自主財源比率</td> <td>42.2%</td> </tr> <tr> <td>政策推進事業枠予算</td> <td>16億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>事務事業の見直しや、人件費の抑制、電源三法交付金の活用などにより、政策推進枠予算の財源を一般財源ベースで16億円確保しました。</p>		項目	実績値	財政調整基金等の年度末残高	266億円	経常収支比率	92.9%	起債制限比率	13.1%	起債依存度	10.4%	プライマリーバランス	黒字	自主財源比率	42.2%	政策推進事業枠予算	16億円
項目	目標値																																
財政調整基金等の年度末残高	248億円																																
経常収支比率	95%以下																																
起債制限比率	15%以下																																
起債依存度	10%以下																																
プライマリーバランス	黒字																																
自主財源比率	40%以上																																
項目	実績値																																
財政調整基金等の年度末残高	266億円																																
経常収支比率	92.9%																																
起債制限比率	13.1%																																
起債依存度	10.4%																																
プライマリーバランス	黒字																																
自主財源比率	42.2%																																
政策推進事業枠予算	16億円																																

## 4年間の目標数値の進捗状況報告(総務部)

(平成20年3月末現在)

	指標名	18年度の現状	22年度末までの目標	19年度の現状
◆県立大学を中心とした大学連携リーグ	大学連携リーグによる連携研究件数	—	4年間で20件	12件
◆新世代ICT(情報コミュニケーション技術)による生活利便性の向上	携帯電話不感集落の解消	(不感集落90集落)	4年間で25集落解消	19集落解消
	電子申請利用可能手続き数	40件	200件	84件
	県ホームページアクセス数(トップページ)	180万件/年	260万件/年	207万件/年
◆質の高い政策を目指すスリムな県庁	職員数(一般行政部門)	3,121人 (平成19年4月1日現在)	3,046人 (平成22年4月1日現在)	3,067人 (平成20年4月1日概算値)
◆行財政構造改革による財源の確保	財政指標 ・経常収支比率 ・起債制限比率 ・起債依存率 ・自主財源比率	91.0% 13.9% 9.9% 38.3%	95%以下 15%以下 10%以下 40%以上	92.9% 13.1% 10.4% 42.2%
	政策推進枠予算の確保(一般財源)(※)	—	150億円	16億円

(※)は福井新元氣宣言において数値目標を設定した指標